The Center for
Early Childhood Development,
Education, and Policy Research

新型コロナウイルス感染症流行に伴う乳幼児の成育環境の変化に関する緊急調査

調査期間：2020年4月30日～5月12日

【速報版（結果の要点）vol.1】

東京大学大学院教育学研究科附属
発達保育実践政策学センター（Cedep）

調査の背景

- **調査の目的**
  - 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行、ならびにそれに伴う社会情勢の変化が、保護者や子どもの日常生活や心身の健康にどのような影響を与えているのかを明らかにすること
- **調査実施期間**　2020年4月30日～5月12日
- **調査方法**
  - インターネット調査
  - 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センターのウェブサイトに、調査の回答フォームを掲載
- **倫理的配慮**
  - 東京大学ライフサイエンス研究倫理支援室に研究プロジェクト申請書類を提出し、緊急時下での審査手続きを経て調査を実施した

資料の概要

1. 回答者の基本属性
2. 養育環境の変化
   - ワーク・ライフバランス編
   - 育児方法の変化、心配事、メンタルヘルス編
3. 子どもの生活環境の変化
4. 子どもの状態の変化

※各設問の詳細や基本統計量は、別紙「新型コロナウイルス感染症流行に伴う乳幼児の成育環境の変化に関する緊急調査報告書VOL.1（基本統計量編）」をご参照ください

１．回答者の基本属性

- 就学前の子ども（０～６歳）をもつ保護者
- 有効回答数　2,679件（うち母親92.9%）
  - 内訳：20代 317名（11.8%）、30代 1792名(66.9%)、40代 561名(20.9%)
  - 子どもの人数：1人 1183名(44.2%)、2人　1080名（40.3%)、3人 354名(13.2%)

最年少の子どもの年齢	度数	回答者全体に占める%
0歳	394	14.7%
1歳	712	26.6%
2歳	537	20.0%
3歳	411	15.3%
4歳	332	12.4%
5歳	259	9.7%
6歳	34	1.3%
計	2679	100.0%

回答者の居住地（100名以上の地域）	度数	回答者全体に占める%
東京都	652	24.3%
静岡県	498	18.6%
神奈川県	211	7.9%
（無回答）	163	6.1%
千葉県	147	5.5%
栃木県	134	5.0%
大阪府	125	4.7%
石川県	107	4.0%
埼玉県	103	3.8%

北海道24名、東北地方39名、関東地方1278名、中部地方861名、近畿地方203名、中国地方31名、四国12名、九州地方53名、沖縄県15名、回答なし163名

2.養育環境の変化
ワーク・ライフバランス編

- 在園児のうち新型コロナによって登園状況が変化した子どもは84.1%　➡地域差
- 有職者の中では、母親で新型コロナによる休業・休暇取得者が多く、父親で職場出勤者が多い　➡地域差
- 母親の約5割、父親の約3割が1日の育児時間が平均「5時間以上増えた」と回答
- 育児時間が増加した母親の4割／父親の3割が、増えた分の育児時間の100%が普段の勤務時間に行われていたと回答
- 在宅ワークの保護者は、出勤していた保護者に比べて子育て環境の変化が仕事の能率や成果に対してネガティブな影響があると回答する傾向が強かった

2.養育環境の変化

育児方法の変化、心配事、メンタルヘルス編

- 新型コロナにより子どもへの接し方や育児方法が「変わった」と回答した保護者は7割　➡変化の理由
- 自分や家族が新型コロナに感染することを「心配している」保護者は9割弱、次いで保護者が心配していたのが子どもの運動不足・体力低下であった
- 2019年の収入の低い家庭の方が新型コロナ流行以前に比べて収入が減少する割合が高く、減少幅も大きい傾向にあった
- 半数以上の回答者が、精神的健康度が良好でない状態にあった　➡関連する要因
- 新型コロナ流行以前に比べて子どもへの接し方や育児方法が「かなり変わった」と回答した保護者の7割弱が、精神的健康度が良好でない状態にあった

３．子どもの生活環境の変化

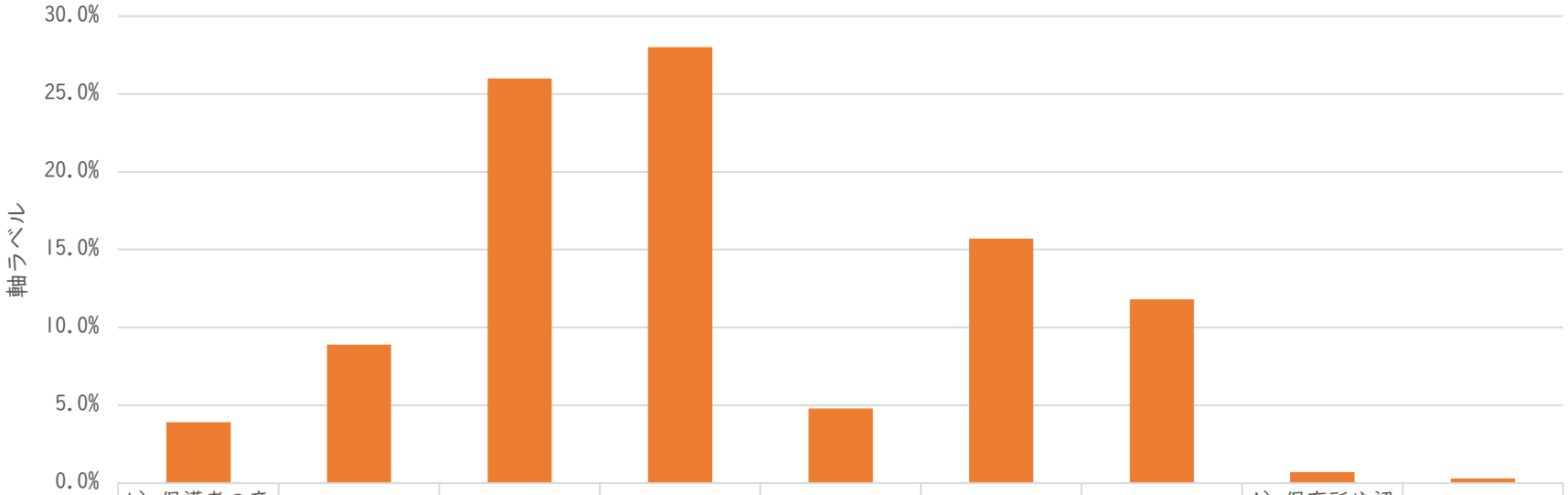
- 就学前の子どもの7割強で動画の視聴が増加し、読書や創作・表現活動等が増加した子どもも多かった
- 就学前の子どもの7割強で屋外での活動時間が減少し、特に4歳以上の子どもで「かなり減った」割合が大きい
- 子どもの年齢が上がるほど調査期間中にスクリーン・タイムがより長くなる傾向にあり、5歳以上では約半数の子どもが1日あたり2時間以上増加した
- スクリーン・タイムが大きく増加した家庭の保護者の中に、精神的健康度が良好でない方が多かった
- 自宅調理や共食、食育の機会は調査期間中に増加
- 調査期間中にお菓子・ジュースの量は増加
  特に2歳以上の子どもで増えた割合が大きい
- 起床・入眠のタイミングはやや後ろ倒しになっていた

４．子どもの状態の変化

- 「わけもなくいらいらしたり、不機嫌だったりする」ことが増えた子どもは3割以上であり、年長の子どもほど割合が高かった
- いつもよりも大人にくっついて離れないなど甘える様子は約半数の子どもで増加していた
- 通常通り登園・登校している子どもは、休園や登園自粛を求められていた園の子どもよりも、保護者に観察された感情・行動面でのネガティブな変化が少ない傾向にあった

在園児のうち新型コロナによって登園状況が変化した子どもは84.1％　※選択肢c～g, iの合計

設問：最年少の子ども以外の子どもの通園・通学状況　に対する回答

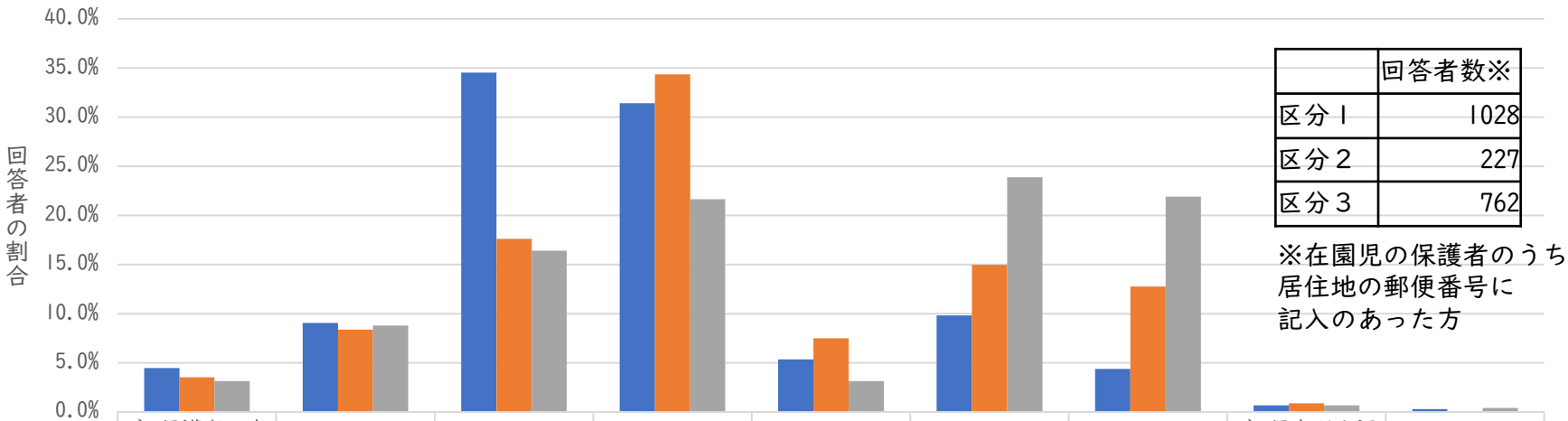


	b）保護者の産休・育休、介護休暇、以前より予定していた特別休暇等により登園・登校していなかった	c）新型コロナウイルス感染症に伴う保護者の休業・休暇により登園・登校していなかった	d）休園・休校中のため登園・登校をしていなかった	e）園から登園の自粛を求められていたため、登園・登校をしてなかった	f）自ら登園を自粛していたため、登園・登校をしていなかった	g）登園・登校する回数を減らしていた	h）通常通り登園・登校していた	i）保育所や認定こども園、幼稚園の代わりに一時保育や学童クラブ等、他の保育サービスを利用していた	j）その他
系列1	3.9%	8.9%	26.0%	28.0%	4.8%	15.7%	11.8%	0.7%	0.3%

選択肢a)保育所・保育施設、認定こども園、幼稚園等に在籍していなかった534名を除くN=2145における割合

地域により、通園状況は大きく異なっていた
→区分1で休園が多く、区分３では通園していた子どもが多い

区分１	4 月7 日緊急事態宣言の対象となった地域	東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡
区分２	4 月16 日特別警戒都道府県となった地域	北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都
区分３	4 月16 日緊急事態宣言（その他）	その他の34 県



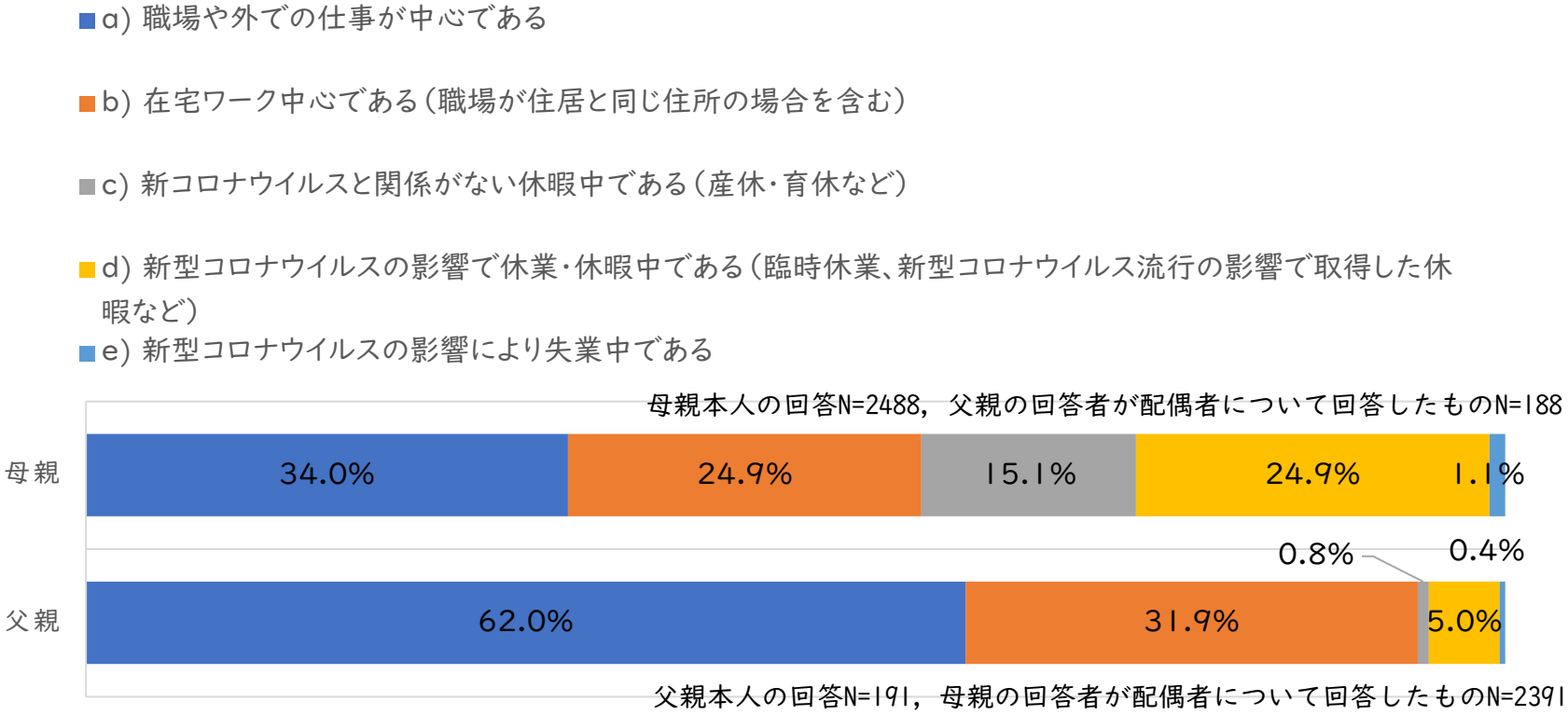
	回答者数※
区分１	1028
区分２	227
区分３	762

※在園児の保護者のうち、居住地の郵便番号に記入のあった方

	b）保護者の産休・育休、介護休暇、以前より予定していた特別休暇等により登園・登校していない	c）新型コロナウイルス感染症に伴う保護者の休業・休暇により登園・登校していない	d）休園・休校中のため登園・登校をしていない	e）園から登園の自粛を求められているため、登園・登校をしていない	f）自ら登園を自粛しているため、登園・登校をしていない	g）登園・登校する回数を減らしている	h）通常通り登園・登校している	i）保育所や認定こども園、幼稚園の代わりに一時保育や学童クラブ等、他の保育サービスを利用している	j）その他
区分１	4.5%	9.0%	34.5%	31.4%	5.4%	9.8%	4.4%	0.7%	0.3%
区分２	3.5%	8.4%	17.6%	34.4%	7.5%	15.0%	12.8%	0.9%	0.0%
区分３	3.1%	8.8%	16.4%	21.7%	3.1%	23.9%	21.9%	0.7%	0.4%

選択肢a)保育所・保育施設、認定こども園、幼稚園等に在籍していなかった534名を除くN=2145のうち、居住地の回答のあったN=2017における割合

有職者の中では、
母親では新型コロナによる休業・休暇取得者が多く、
父親では職場出勤者が多かった



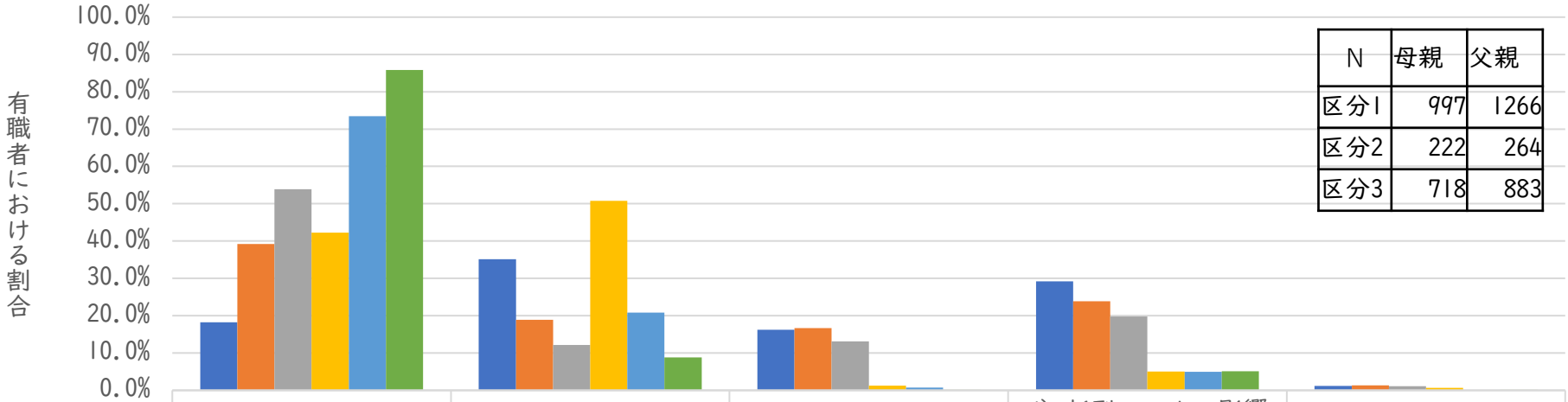
設問:「調査時点における、回答者の就労状況」「調査時点における、配偶者の就労状況」に基づき算出

※図は有職者（回答者の母76.7%,父99.2%）における割合(就業状況について「その他」を選択し方も除いた割合)
　父親の回答割合が少なかったため、父母それぞれの回答について、自身と配偶者に関する回答を合算して算出した

有職者における在宅ワークと新型コロナによる休業比率は地域区分によって大きく異なっていた

➡地域区分１では在宅ワークが多く、区分３では職場勤務が多い

区分１	4 月7 日緊急事態宣言の対象となった地域	東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡
区分２	4 月16 日特別警戒都道府県となった地域	北海道、茨城、石川、岐阜、愛知、京都
区分３	4 月16 日緊急事態宣言（その他）	その他の34 県

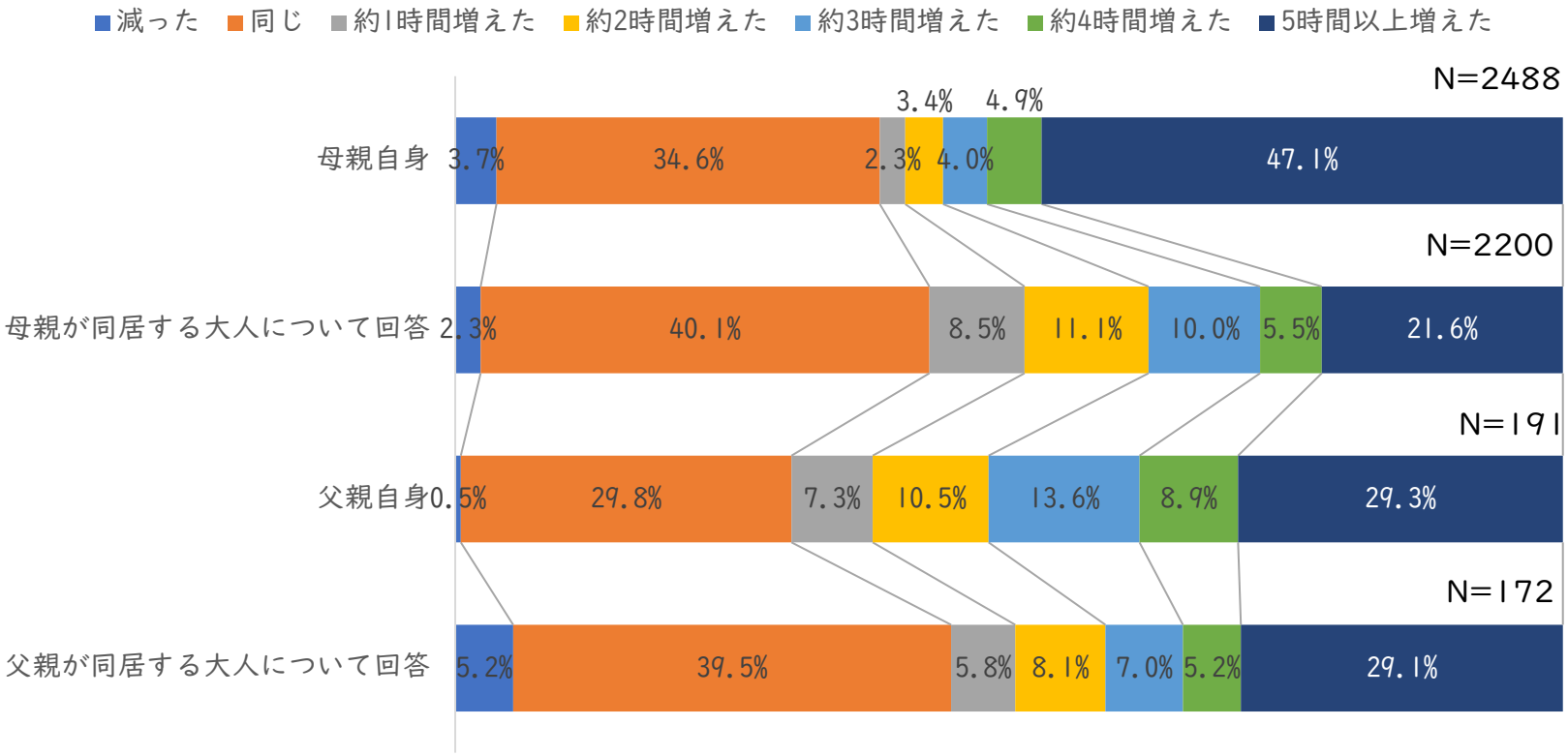


N	母親	父親
区分1	997	1266
区分2	222	264
区分3	718	883

	a）職場や外での仕事が中心である	b）在宅ワーク中心である（職場が住居と同じ住所の場合を含む）	c）新コロナウイルスと関係がない休暇中である（産休・育休など）	d）新型コロナの影響で休業・休暇中（臨時休業、新型コロナのため取得した休暇など）	e）新型コロナの影響により失業中である
母親 区分1	18.3%	35.1%	16.2%	29.2%	1.2%
母親 区分2	39.2%	18.9%	16.7%	23.9%	1.4%
母親 区分3	53.9%	12.1%	13.1%	19.8%	1.1%
父親 区分1	42.3%	50.8%	1.3%	5.1%	0.6%
父親 区分2	73.5%	20.8%	0.8%	4.9%	0.0%
父親 区分3	85.8%	8.8%	0.1%	5.1%	0.1%

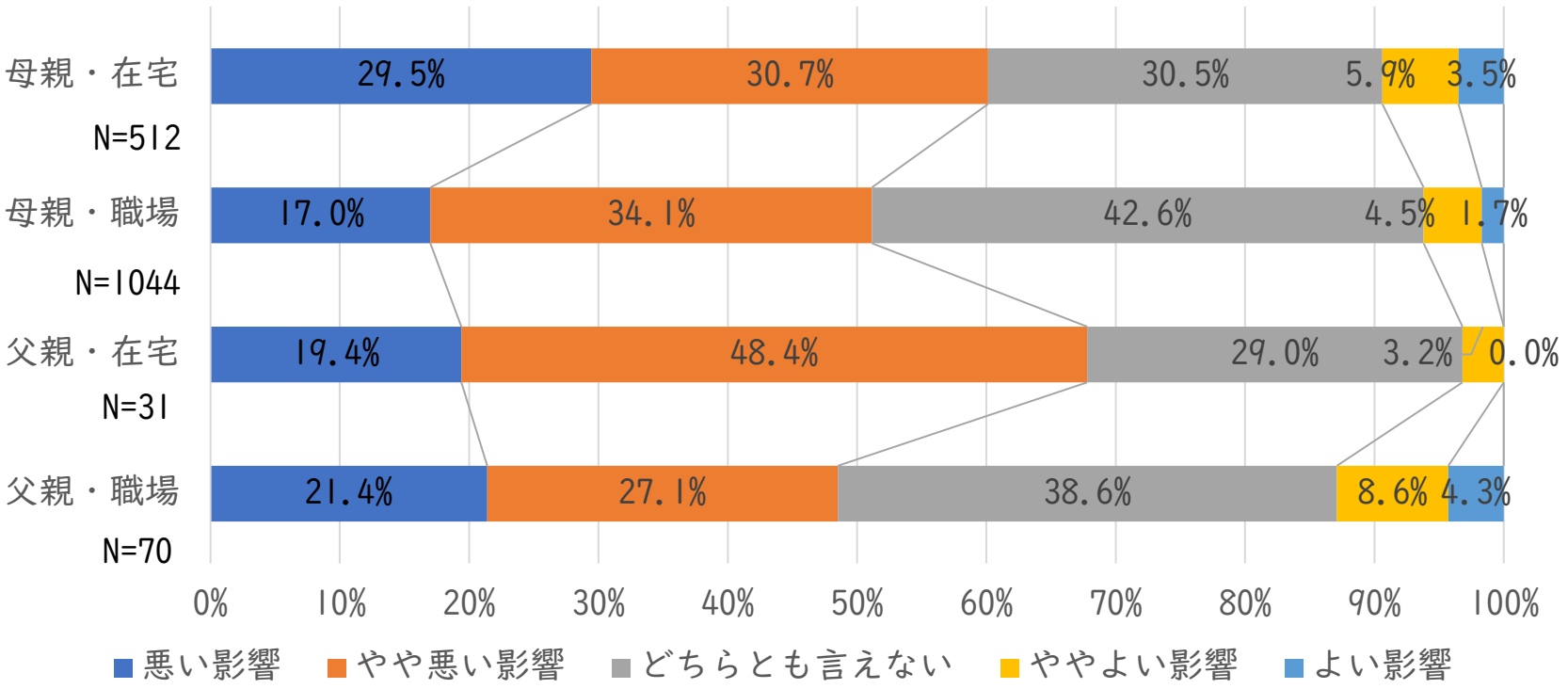
母親の約5割、父親の約3割が
1日の育児時間が平均して「5時間以上増えた」と回答
特に母親で育児負担が大きく増加していた

設問：新型コロナウイルス感染症の流行以前と比べて、現在あなたの育児時間は、「1日あたり」どの程度増えましたか？に対する回答



※同居する大人は「配偶者など、あなた以外にお子さんと同居している大人」とした
　なお、単身赴任の家庭を除く、夫婦と子どもだけで暮らしている家庭は78.3%であった

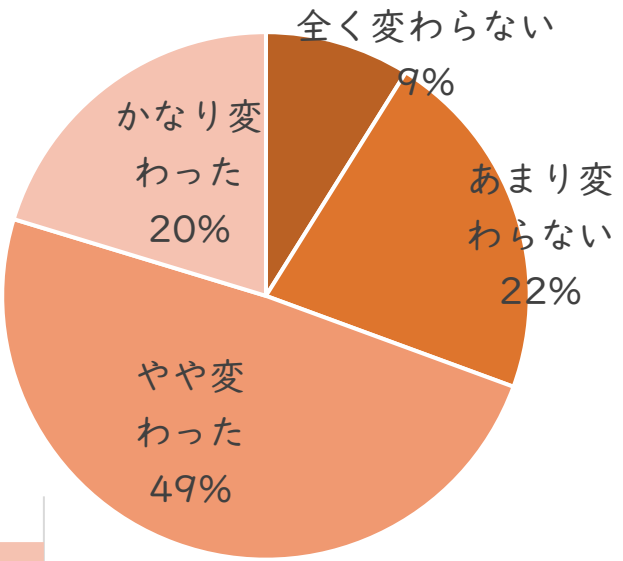
在宅ワークの保護者は、出勤していた保護者に比べて子育て環境の変化が仕事の能率や成果に対してネガティブな影響があると回答する傾向が強かった



設問“新型コロナウイルス感染症による子育て環境の変化が、現在のあなたの仕事の能率や成果に対してどのような影響を与えていると思いますか？”に「子育て環境は変化していない」と回答した方以外で、かつ、調査期間中に在宅勤務もしくは職場勤務をしていた方が解析対象となった

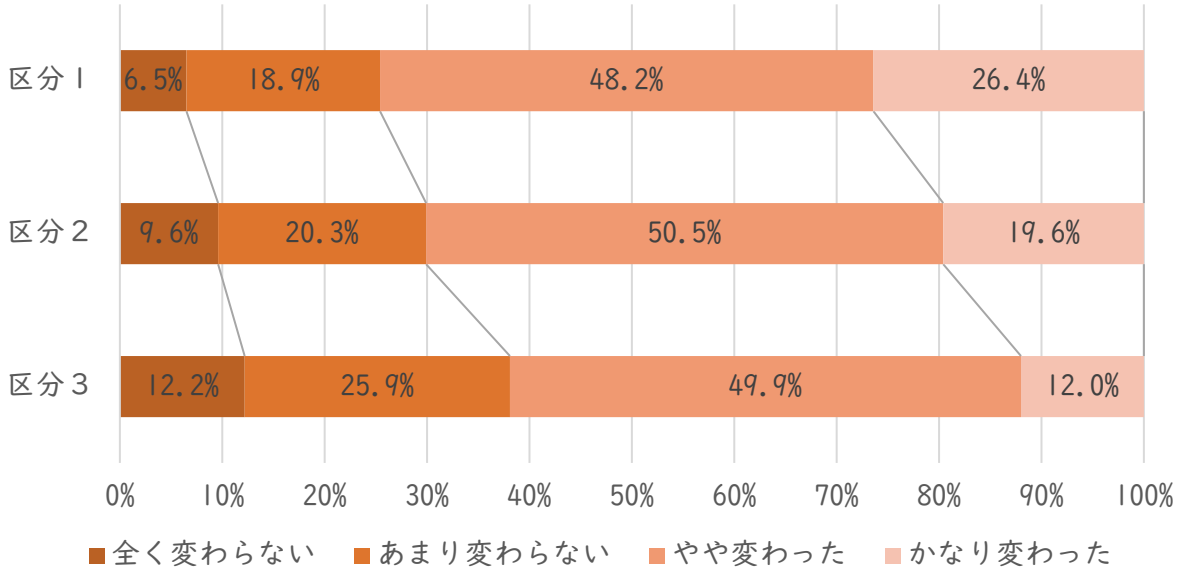
新型コロナにより子どもへの接し方や育児方法が「変わった」と回答した保護者は7割（69.4%）

設問：新型コロナウイルス感染症の流行以前と今では、お子さんへの接し方や育児方法に変化がありましたか？に対する回答



N=2679

地域区分１（東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、兵庫、福岡）で子どもへの接し方が変化した割合が大きい

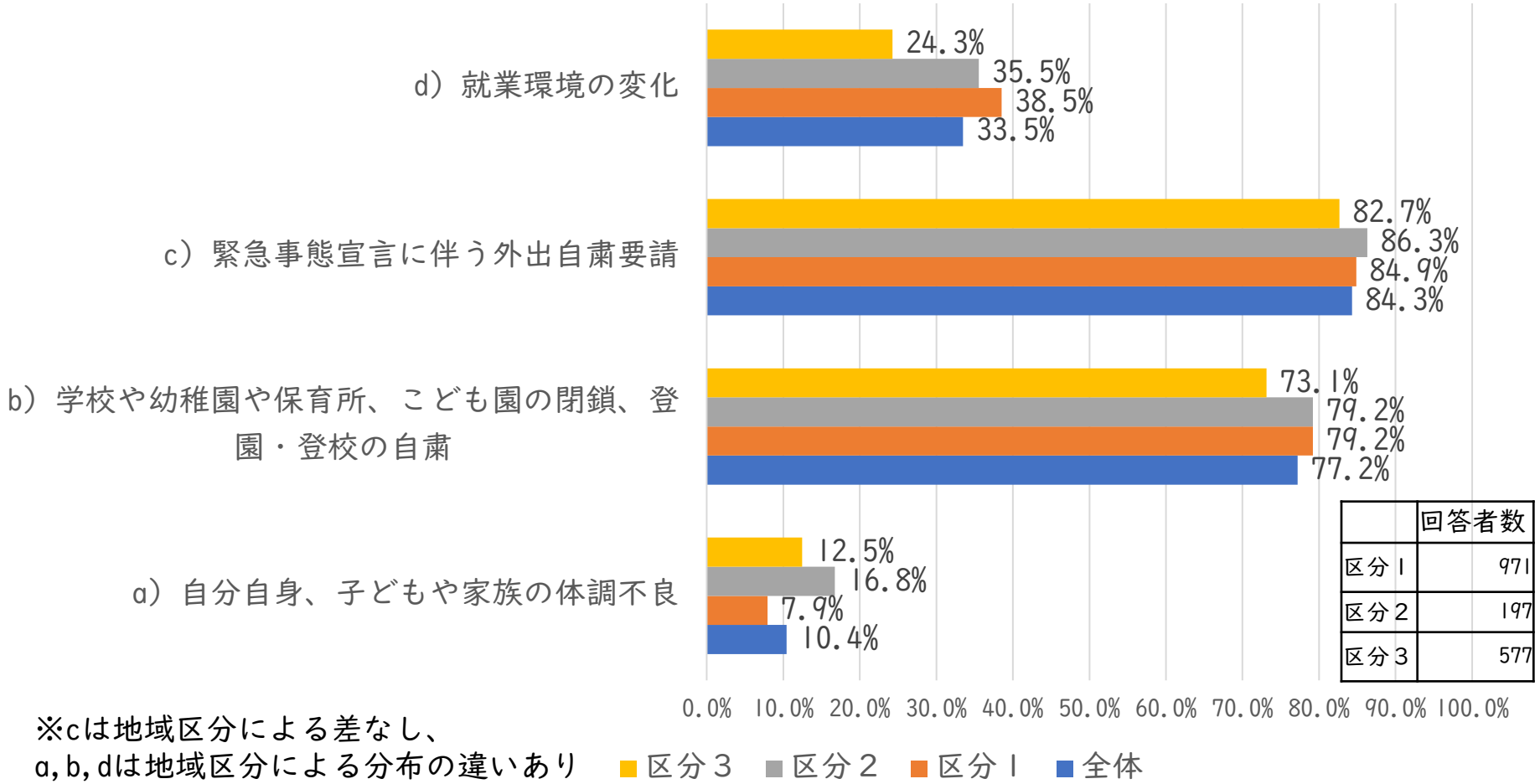


	回答者数
区分１	1303
区分２	281
区分３	932

お子さんへの接し方や育児方法が「変わった」最も大きな理由は外出自粛要請（86%）、次に休園・休校や登園自粛（77%）であった

➡地域区分１，２で休園・園自粛、就業環境の変化の影響が大きい

子どもへの接し方や育児方法が「変わった」と回答した保護者のうち、
子どもの接し方や育児方法が変化した理由として各選択肢を選んだ方の割合



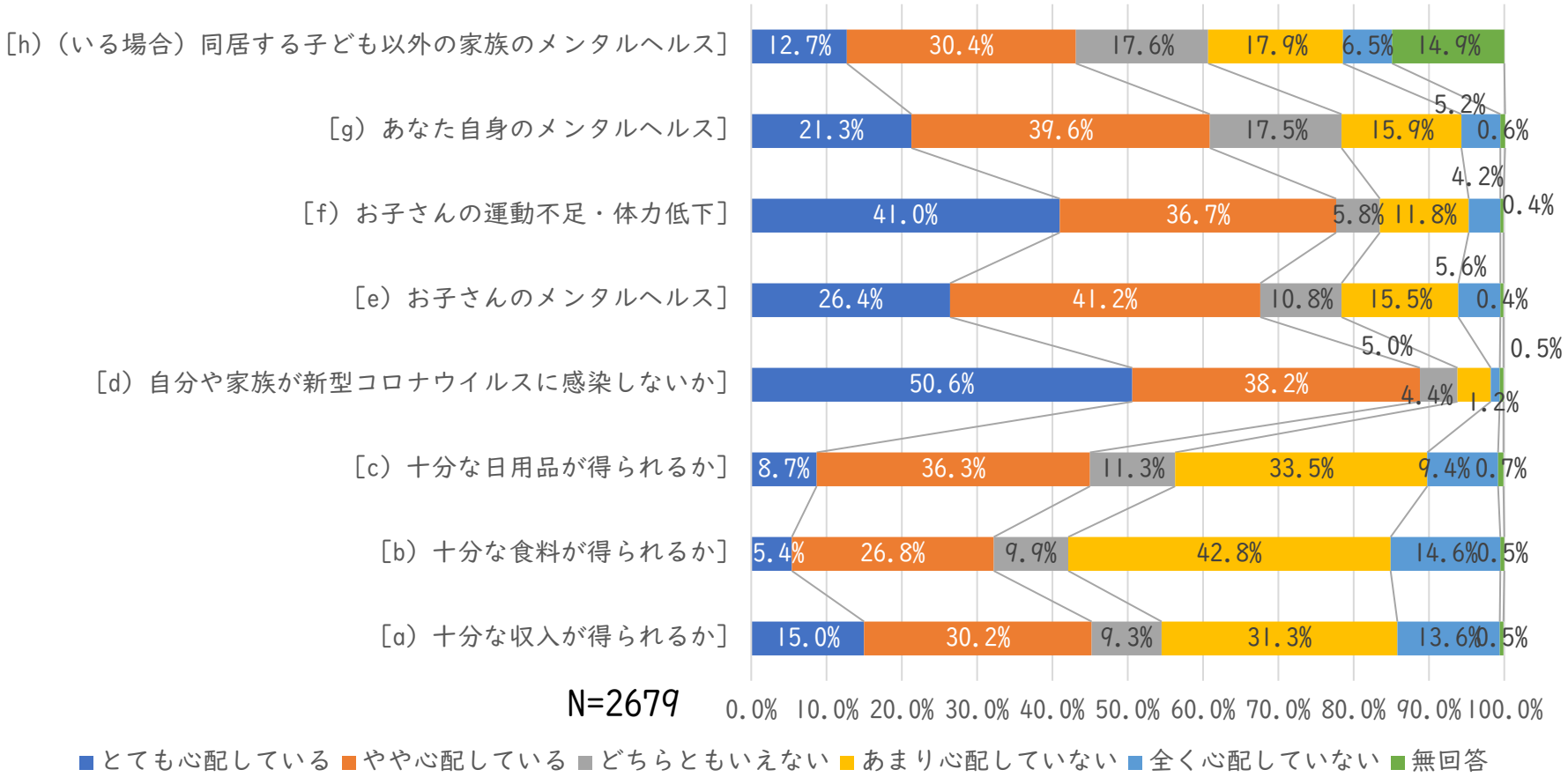
	回答者数
区分１	971
区分２	197
区分３	577

※cは地域区分による差なし、
a,b,dは地域区分による分布の違いあり

半数の保護者が自分や家族が新型コロナに感染することを「とても心配している」と回答
「やや心配している」を含めると9割弱に上った

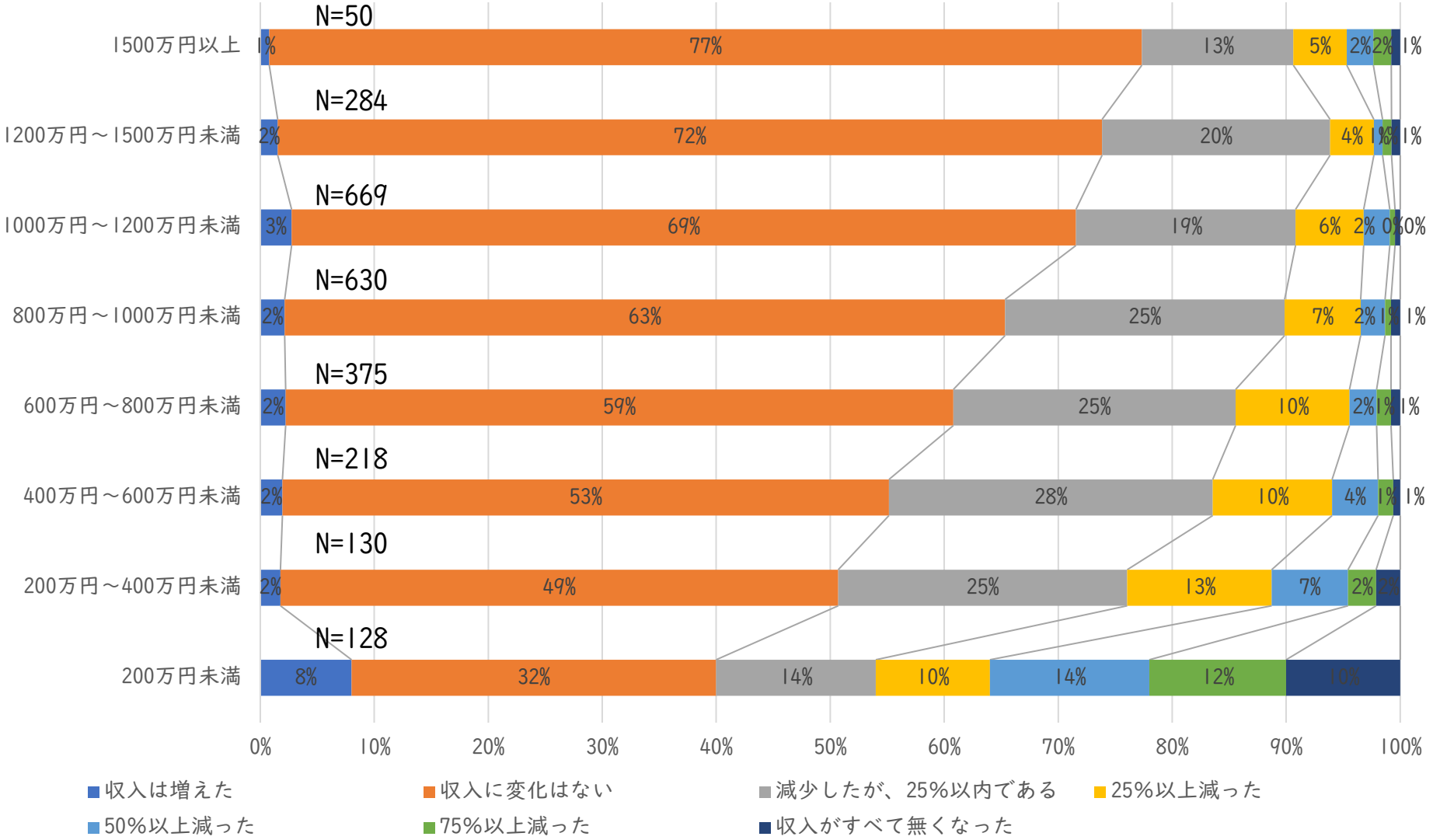
次いで保護者が心配していたのが子どもの運動不足・体力低下であった

設問“以下について、あなたは現在、どの程度心配していますか？”に対する回答



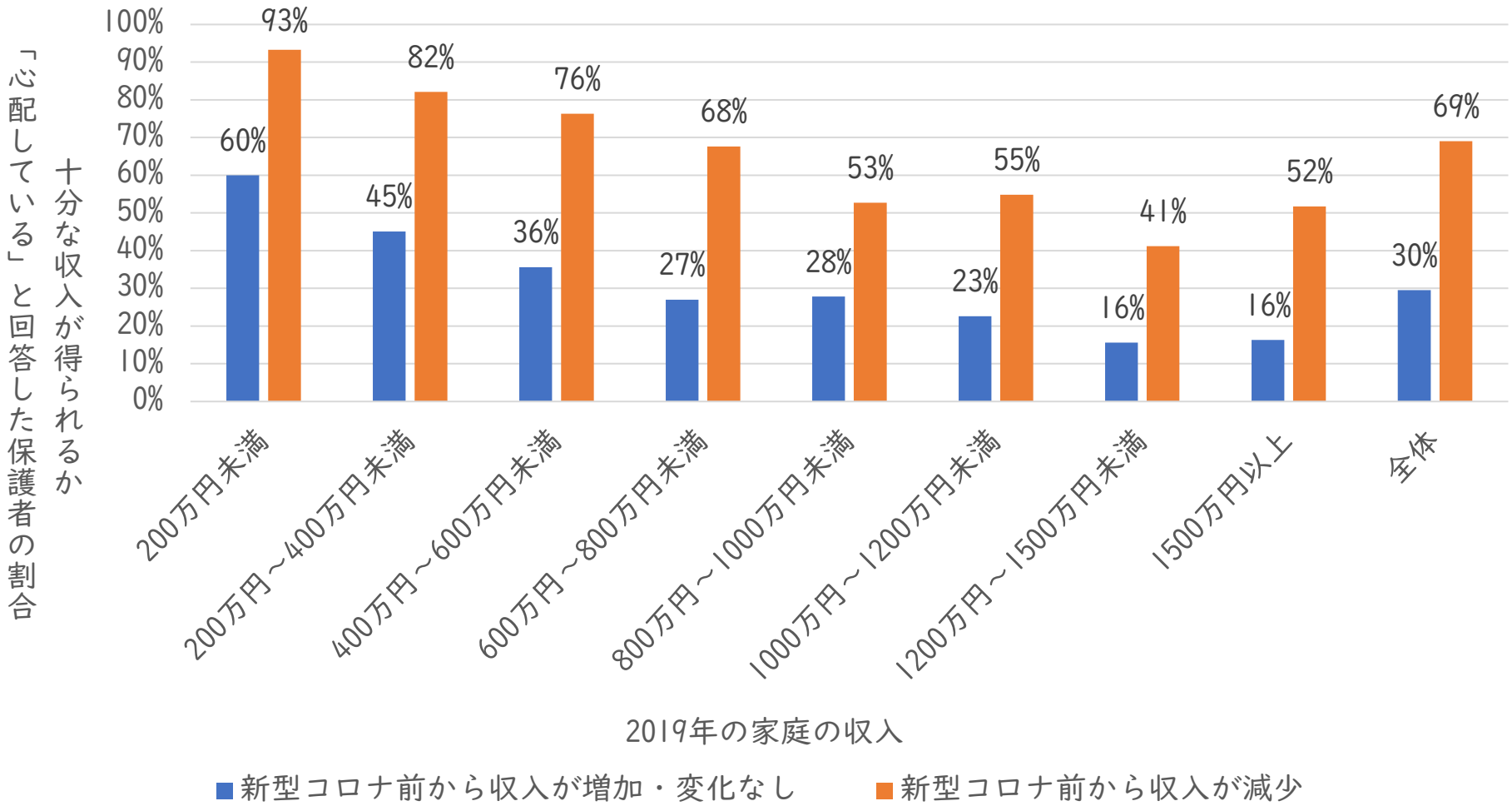
2019年の収入の低い家庭の方が新型コロナ流行以前に比べて収入が減少したり、減少幅が大きい傾向にあった

設問“あなたの家庭の収入は、新型コロナウイルス感染症の流行以前と比べてどのくらい増減しましたか？”に対する回答



昨年の世帯年収が低く、新型コロナの流行前に比べて収入が減少した保護者で「十分な収入が得られるか」心配している割合が大きい

設問“2019年の家計収入”と、“あなたの家庭の収入は、新型コロナウイルス感染症の流行以前と比べてどのくらい増減しましたか？”に対する回答と、設問“以下について、あなたは現在、どの程度心配していますか？［A)十分な収入が得られるか］”に対する回答（全く心配していない、あまり心配していない、どちらともいえない、やや心配している、とても心配している）との関連を図示したもの



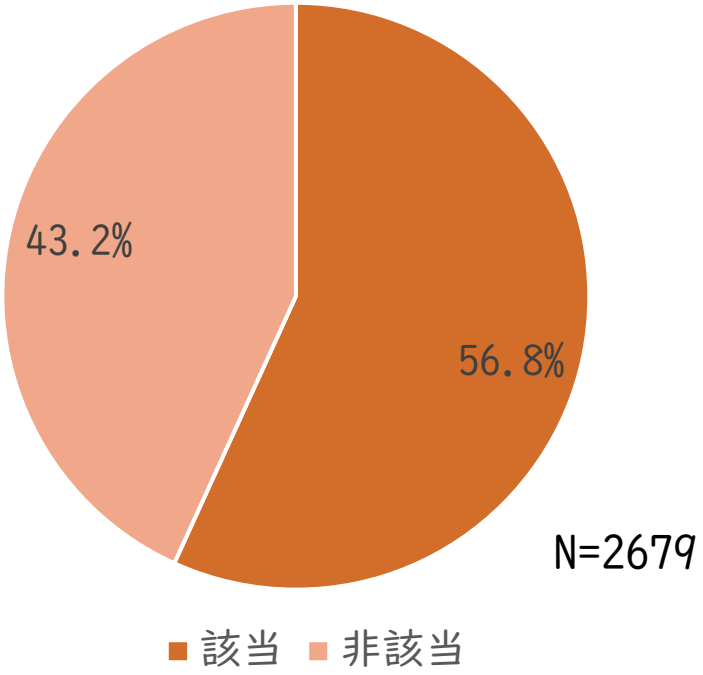
半数以上の回答者（56.8%）が、精神的健康状態が良好でない状態にあった

【該当者】精神的健康状態が良好でない回答者のこと

- WHO-5の合計得点が13点未満（12点以下）もしくは1つ以上の項目で0または1の回答があった方は、うつ病の臨床検査を受けることが推奨される

WHO-5 精神的健康状態表（1998年版）を利用（日本語版はAwata et al., 2002）

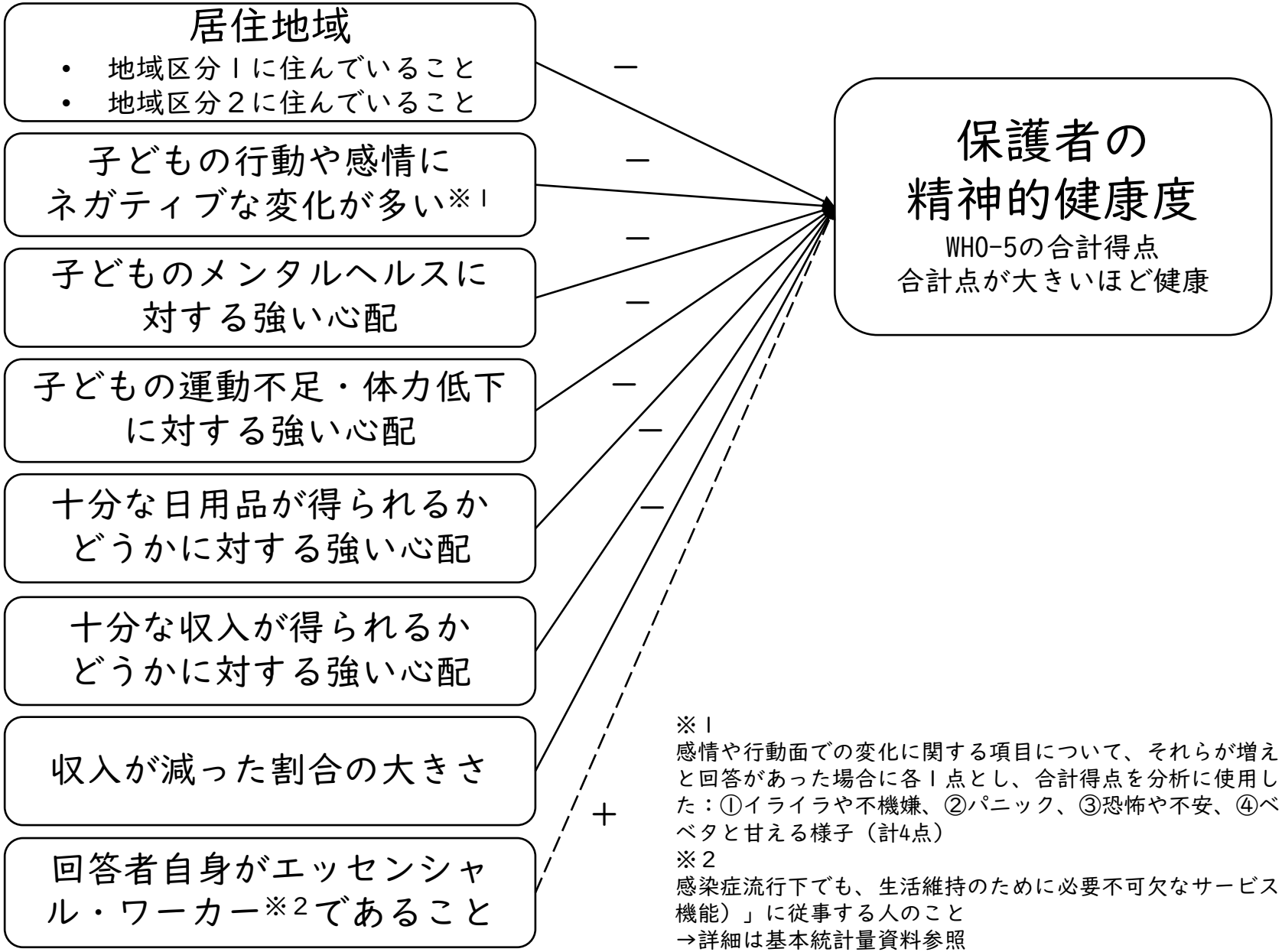
- 設問「以下の 5 つの各項目について、最近 2 週間のあなたの状態に最も近いものに印をつけてください」（5問）
  1. 明るく、楽しい気分で過ごした
  2. 落ち着いた、リラックスした気分で過ごした
  3. 意欲的で、活動的に過ごした
  4. ぐっすりと休め、気持ちよくめざめた
  5. 日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった
- 各設問に対して、
  - まったくない（0点）
  - ほんのたまに（1点）
  - 半分以下の期間を（2点）
  - 半分以上の期間を（3点）
  - ほとんどいつも（4点）
  - いつも（5点）　　のいずれかで回答



※回答者全体の平均値は12.56(SD=5.64)であり、13点(基準値)を下回っていた

Awata, S.（2002）. WHO-5 精神健康状態表（1998年版）日本語版
©Psychiatric Research Unit, WHO Collaborating Center for Mental Health http://who-5.org/（2020/06/19）

保護者の精神的健康度と関連していた項目



※１
感情や行動面での変化に関する項目について、それらが増えたと回答があった場合に各１点とし、合計得点を分析に使用した：①イライラや不機嫌、②パニック、③恐怖や不安、④ベタベタと甘える様子（計4点）

※２
感染症流行下でも、生活維持のために必要不可欠なサービスや機能）」に従事する人のこと
→詳細は基本統計量資料参照

前頁「保護者の精神的健康度と関連していた項目」の図の解説

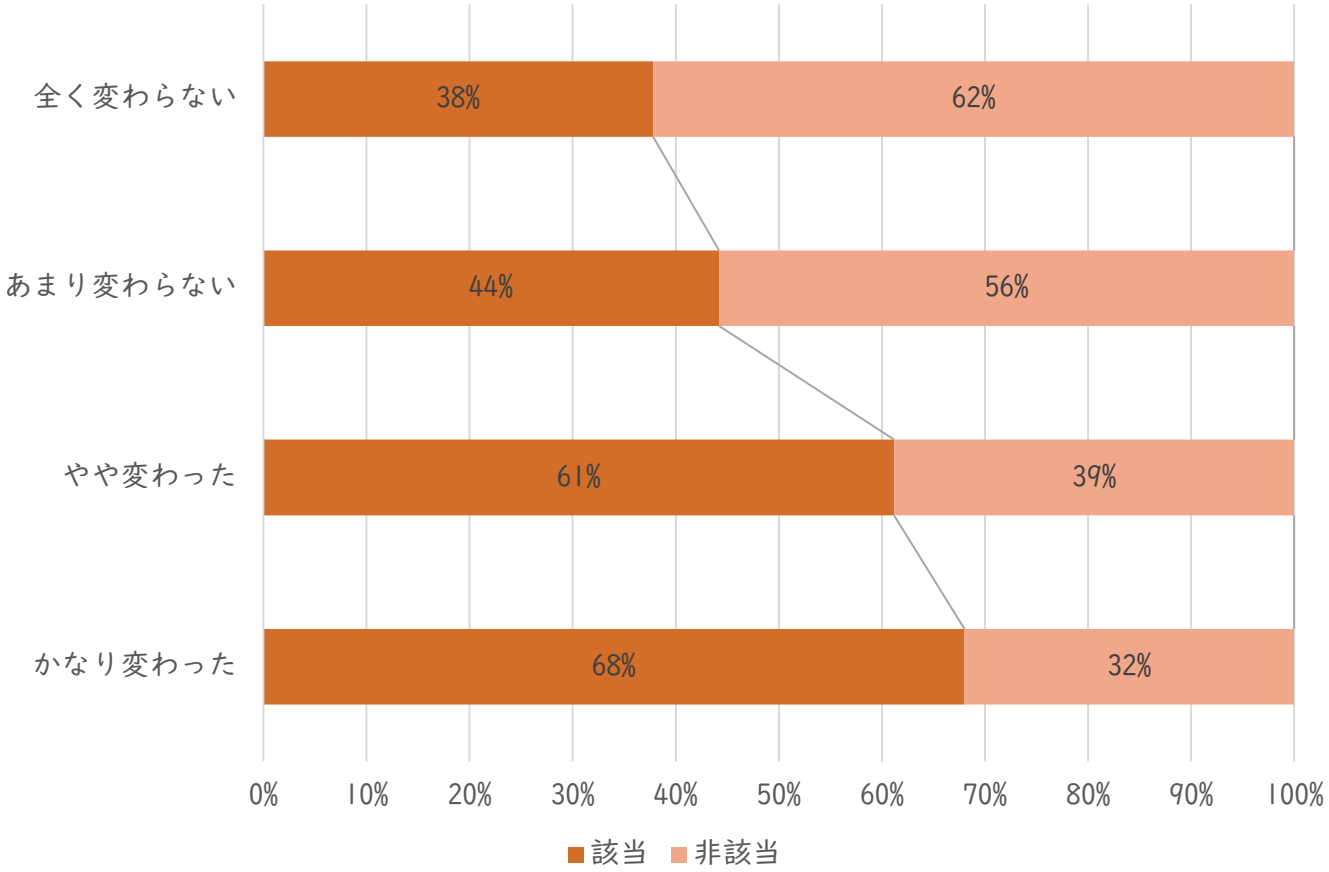
- より早い時点で緊急事態宣言が発令されたり、特別警戒都道府県に指定された地域の保護者の精神的健康度が低かった
- 「子どもが感情・行動面でより多くの変化を示していたこと」だけでなく、「子どもの感情・行動面が実際に変化したかどうかに関わらず、保護者が子どものメンタルヘルスを強く心配していること」が、精神的健康度の低さと関連していた※1
- 同様に、実際に収入が減った程度の大きさに加えて、減収の程度に関わらず十分な収入が得られるかどうか強く心配していることが、精神的健康度の低さと関連していた※2
- 回答者本人がエッセンシャル・ワーカー（EW）である場合に精神的健康度が高かった※3

※1　本調査に含めなかった項目以外に心配な子どもの様子があり、それが保護者に観察され、子どものメンタルヘルスに対する心配につながっていた可能性も考えられる

※2　ただし、昨年度の年収が相対的に低い家庭の保護者に「十分な収入が得られるか」心配している方が多かったことは留意すべきである

※3　特に医療従事者以外のEWが、非EWの回答者に比べて精神的健康度が高い傾向にあった
なお医療従事者の精神的健康度はその他のEW、および非EWとの間で統計的な有意差はなかった

新型コロナ流行以前に比べて子どもへの接し方や育児方法が「かなり変わった」と回答した保護者の7割弱が、精神的健康度が良好でない状態にあった



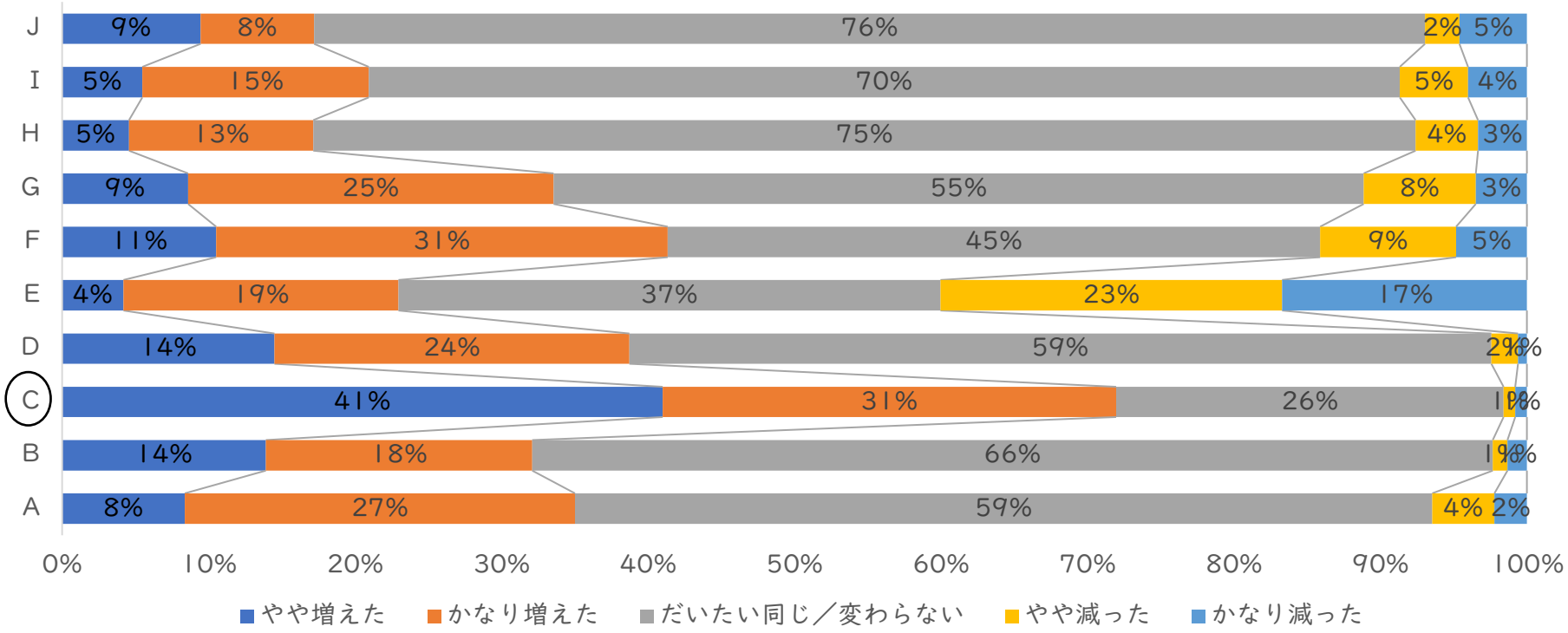
選択肢	N
かなり変わった	544
やや変わった	1316
あまり変わらない	581
全く変わらない	238

【該当者】精神的健康状態が良好でない回答者のこと

- WHO-5の合計得点が13点未満（12点以下）もしくは1つ以上の項目で0または1の回答があった方
  →うつ病の検査を受けることが推奨される基準

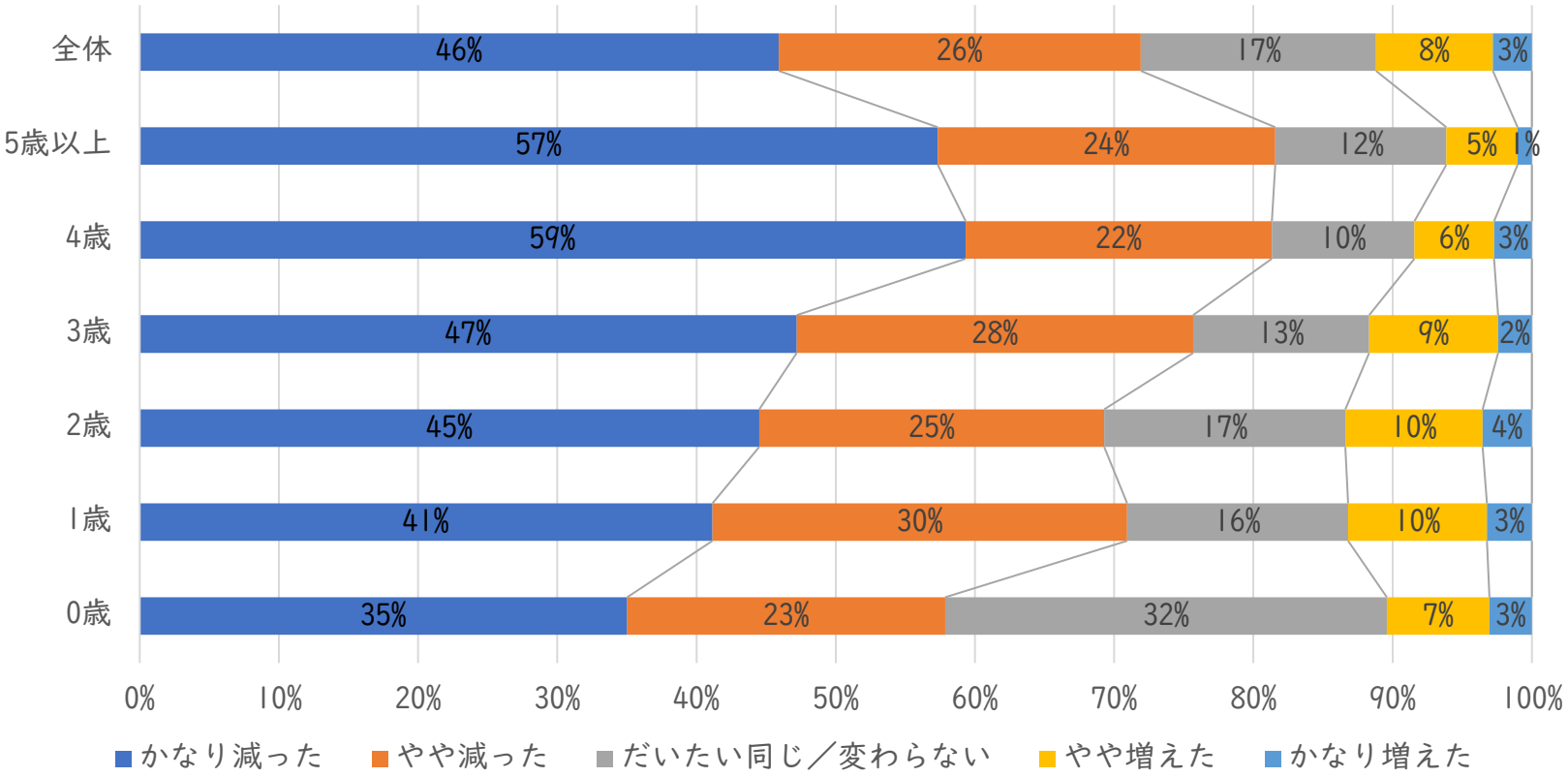
就学前の子どもの7割強で、動画の視聴が増加
読書や創作・表現活動等も増加

J) コンピューターゲームの利用 ※3歳以上
I) 勉強・学習活動：スクリーンを利用しないもの（紙や本、CD等の音声を用いた）※3歳以上
H) 勉強・学習活動：スクリーン（スマートフォンやタブレット、テレビ、パソコン）を利用したもの
G) 絵本・本の読み聞かせ
F) 創作・表現活動（お絵かきや工作、写真撮影など）
E) 運動・活動的な遊び（体操やダンス、エクササイズ等
D) 余暇・娯楽としての音楽・音声の視聴
C) 余暇・娯楽としての動画の視聴
B) 読書：タブレットやスマートフォン、パソコン画面上で
A) 読書：紙や電子ペーパーの本・絵本を用いて



就学前の子どもの7割強で、屋外での活動時間が減少
特に4歳以上の子どもで「かなり減った」割合が大きい

設問“新型コロナウイルス感染症の流行以前と比べて、現在の「最年少のお子さん」の屋外での活動時間は「１日あたり」どのくらい増減しましたか？”に対する回答

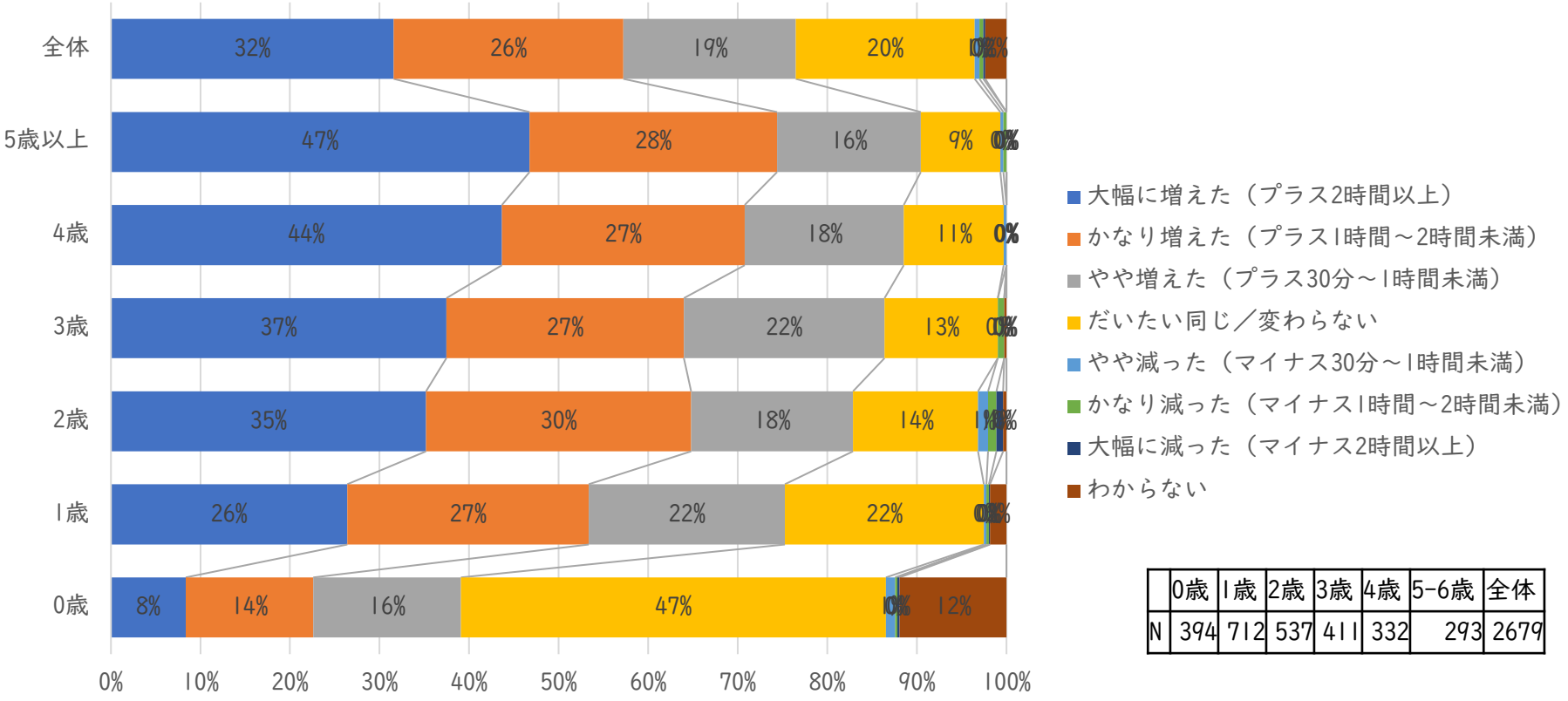


※なお、屋外での活動時間が大きく減った子どもほど、
室内での運動・活動的な遊びも減る傾向がみられた

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5-6歳	全体
N	394	712	537	411	332	293	2679

子どもの年齢が上がるほど調査期間中に
スクリーン・タイムがより長くなる傾向にあった
5歳以上では約半数の子どもが1日あたり2時間以上増加

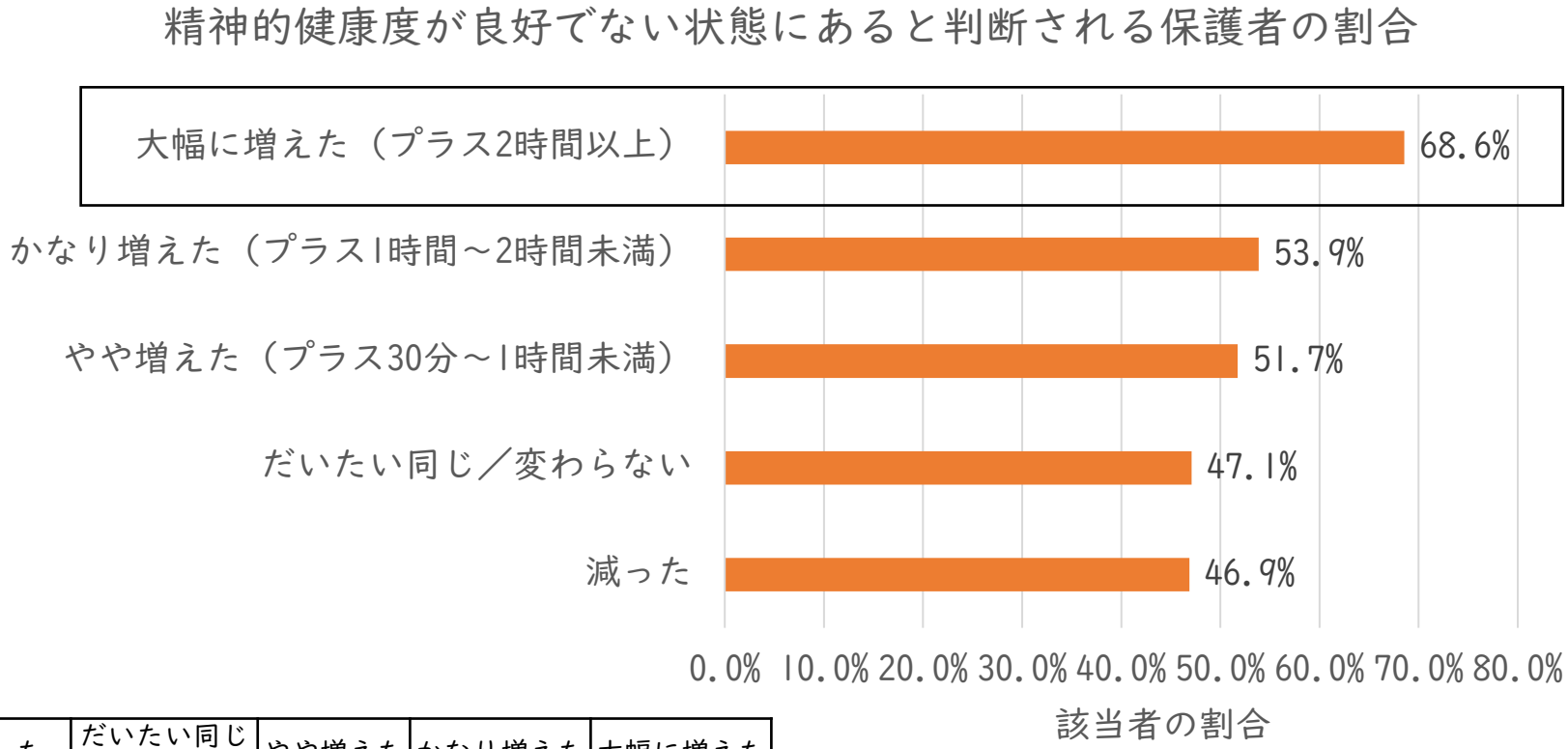
設問“新型コロナウイルス感染症の流行以前と比べて、現在の「最年少のお子さん」が家庭で過ごす時間帯にスクリーン（テレビ、スマホ、タブレット、ゲーム画面、パソコン）を見る時間は「1日あたり」どのくらい増減しましたか？”に対する回答



	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5-6歳	全体
N	394	712	537	411	332	293	2679

子どものスクリーン・タイムが「２時間以上増えた」とした保護者の中で、精神的健康状態が良好でない状態にある方が特に多かった

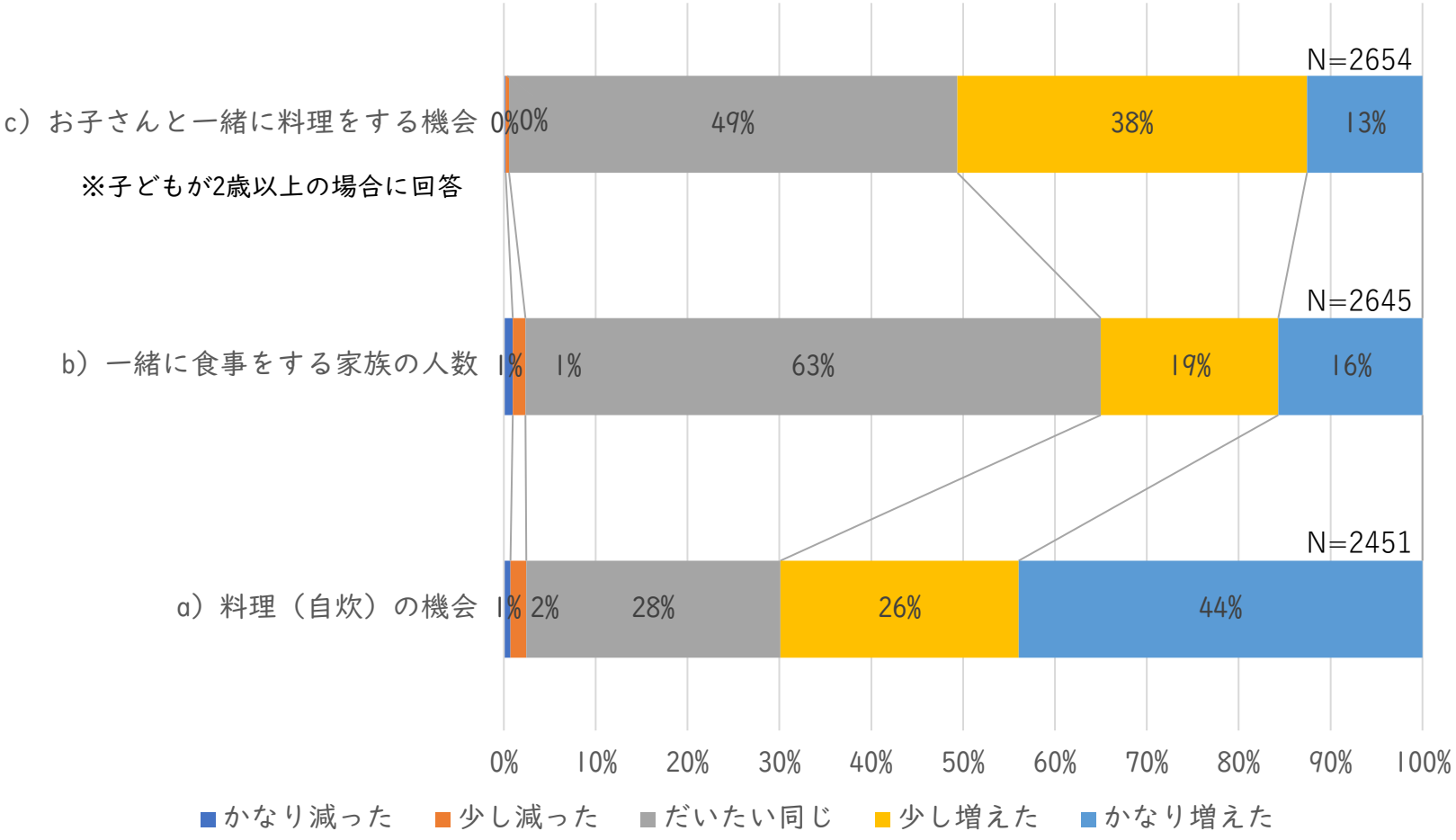
設問“新型コロナウイルス感染症の流行以前と比べて、現在の「最年少のお子さん」が家庭で過ごす時間帯にスクリーン（テレビ、スマホ、タブレット、ゲーム画面、パソコン）を見る時間は「１日あたり」どのくらい増減しましたか？”に対する回答と、保護者の精神的健康度尺度（WHO-5）の回答との関連を分析



	減った	だいたい同じ／変わらない	やや増えた	かなり増えた	大幅に増えた
N	32	535	516	687	846

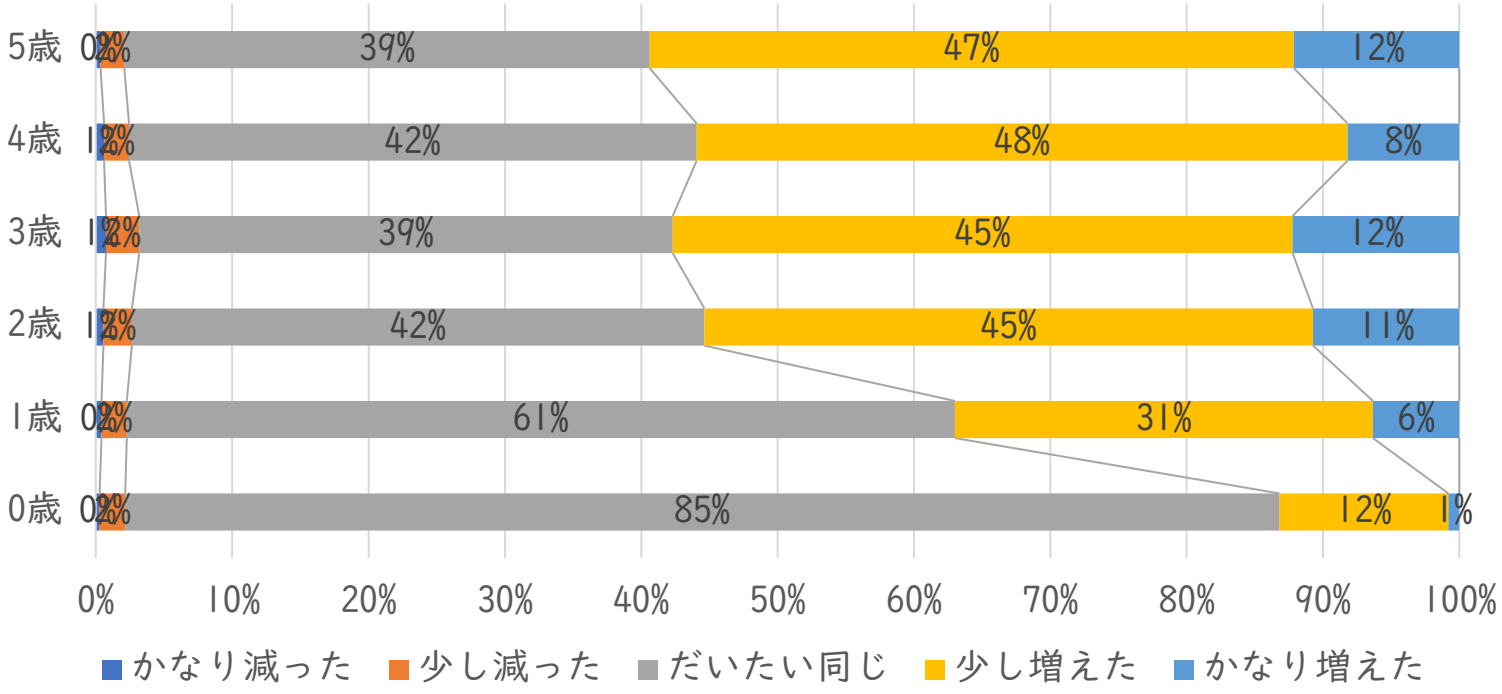
※保護者全体における該当者の割合は**56.8%**

自宅調理や共食、食育の機会は調査期間中に増加



調査期間中にお菓子・ジュースの量は増加
特に2歳以上の子どもで増えた割合が大きい

- 設問“新型コロナウイルス感染症の流行以前と比べて、現在のあなたの「最年少のお子さん」が夕食をとる時間帯はどう変化しましたか？”
  お菓子・ジュース類の量に対する回答

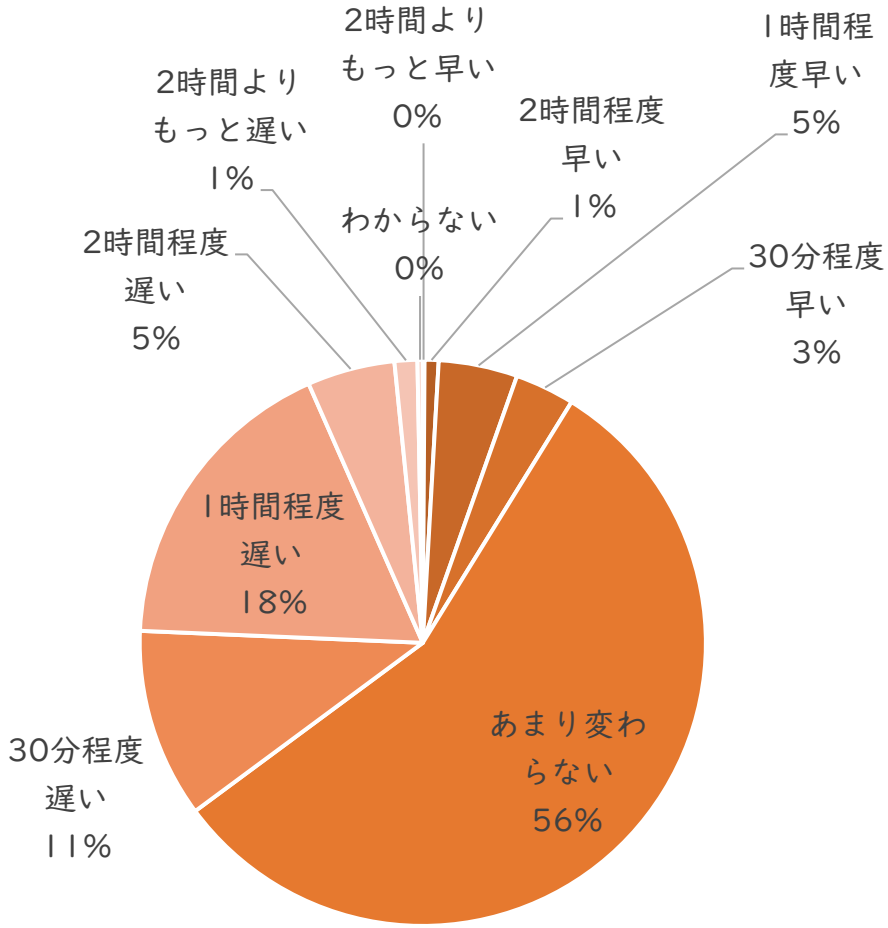


	N
0歳	371
1歳	708
2歳	531
3歳	409
4歳	329
5-6歳	288

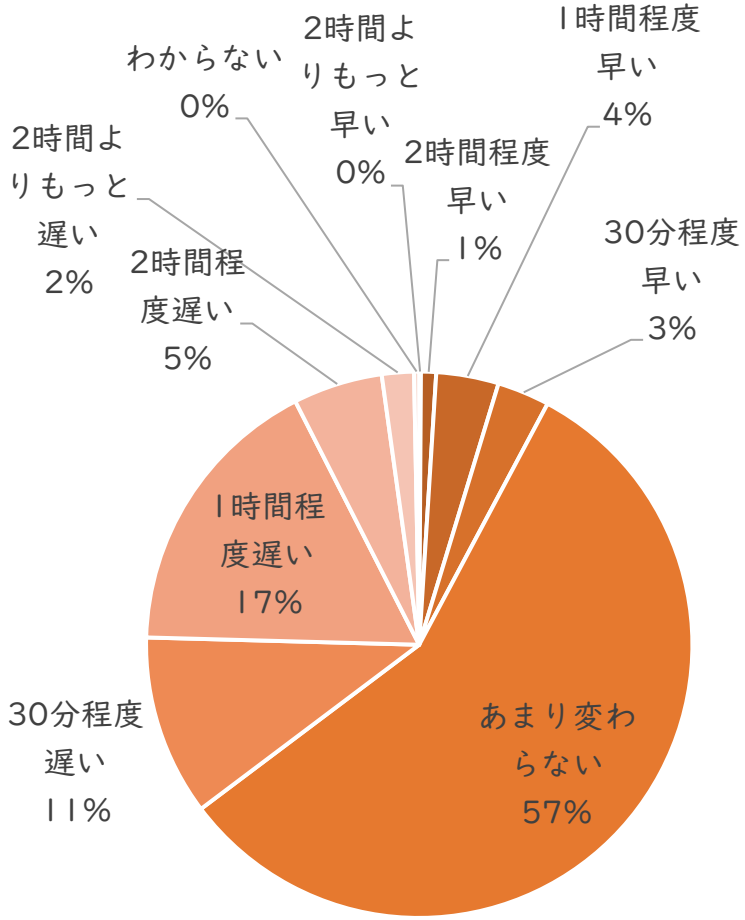
起床・入眠のタイミングはやや後ろ倒しに

設問“新型コロナウイルス感染症の流行以前と比べて、ここ1週間のあなたの「最年少のお子さん」の起床時刻と就寝時刻はどう変化しましたか？”に対する回答

【起床時刻】

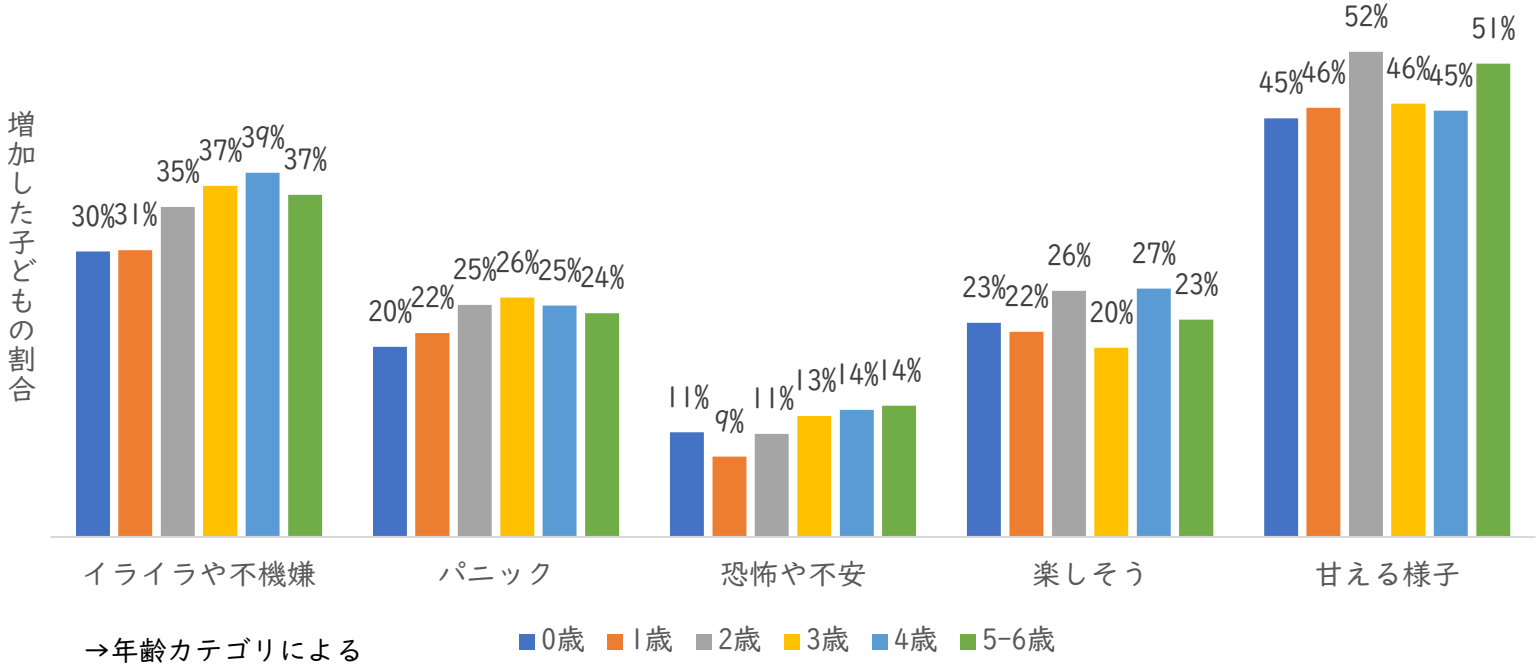


【入眠時刻】



「わけもなくいらいらしたり、不機嫌だったりする」ことが増えた子どもは3割以上であり、年長の子どもほど割合が高かった
いつもよりも大人にくっついて離れないなど甘える様子は約半数の子どもで増加

設問“新型コロナウイルス感染症の流行以前と比べて、現在のお子さんの行動や感情はどう変化しましたか。以下の行動・様子について、変化の有無を教えてください。”について、
【イライラや不機嫌】わけもなくいらいらしたり、不機嫌だったりする子どもの様子
【パニック】突発的なことが起きたり、自分の思い通りにいかなかったりすると、パニックを起こす子どもの様子
【恐怖や不安】恐怖や不安の表れ方で心配な子どもの様子（例.恐怖や不安が外に表れない、急に恐怖や不安が表れる）
【楽しそうな様子】子どもの笑顔や笑い声、または活発に楽しそうに遊ぶ様子
【甘える様子】いつもよりベタベタと大人にくっついてきて離れないなど、大人に甘える様子
に「増えた」「やや増えた」と回答した割合

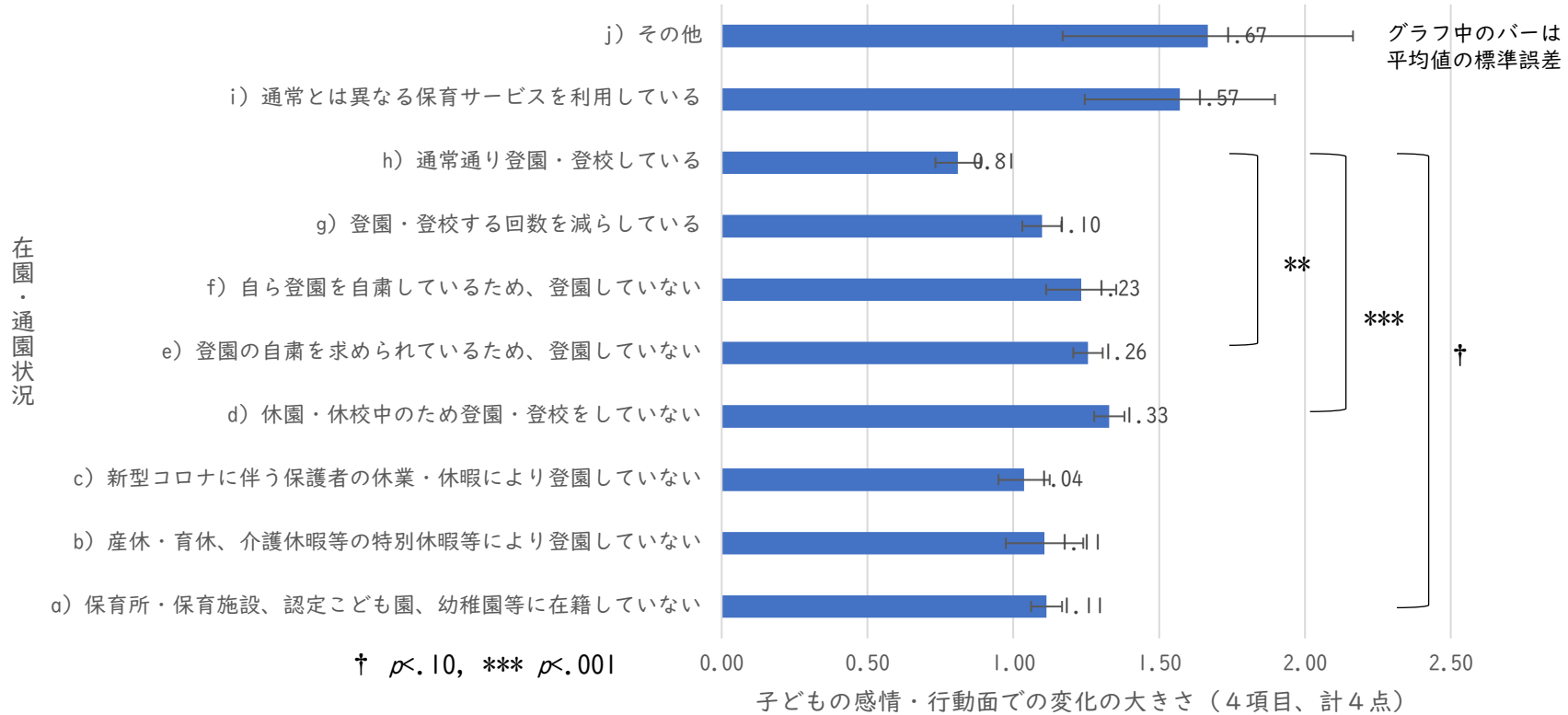


	N
0歳	394
1歳	712
2歳	537
3歳	411
4歳	332
5-6歳	293

→年齢カテゴリによる割合の違い$p<.05$

通常通り登園・登校していた子どもは、休園や登園自粛を求められていた園の子どもよりも、保護者に観察された感情・行動面でのネガティブな変化が少ない傾向にあった

子どもの在園・通園状況と保護者に観察された感情・行動面の変化の大きさとの関連



† $p<.10$, *** $p<.001$

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j
N	534	84	191	557	601	103	336	253	14	6

最年少の子どもについて、
①イライラや不機嫌、②パニック、③恐怖や不安、④ベタベタと甘える様子が「増えた」と回答した場合に各１点（計４点）

※通園していた子どもは保護者と過ごす時間が短かったために、感情や行動の変化が観察されにくかった可能性も考えられる

本資料の引用方法、詳細情報

- 本資料を引用される場合は、
  引用文献として以下のように記載してください
  - 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター 2020 「新型コロナウイルス感染症流行に伴う乳幼児の成育環境の変化に関する緊急調査」速報版（結果の要点）vol.1.

- 各設問に対する基本統計量は下記リンク先（Cedepウェブサイト）に掲載されています。
  http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/

お問い合わせ先等情報

- 野澤 祥子
  （発達保育実践政策学センター 准教授）

  e-mail: nozawa[@]p.u-tokyo.ac.jp
  （@の前後の[]は外してください）
  ※ 現在、新型コロナに伴う在宅勤務中のため、
  電話での応対が出来かねますので、ご了承ください

- 謝辞
  - 調査にご協力くださいました保護者の皆様、ならびに調査の周知にご協力くださいました関係者の皆様に心より御礼申し上げます。

調査実施体制

- 全体責任者
  - 遠藤 利彦（教育学研究科教授・発達保育実践政策学センター長）、浅井 幸子（教育学研究科准教授・発達保育実践政策学センター副センター長）
- 学内協力研究者
  - 秋田 喜代美（教育学研究科長・教授）
- 調査票作成・分析
  - 東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター、平田悠里（東京大学大学院教育学研究科・日本学術振興会DC2）、野村梨世（発達保育実践政策学センター 学術支援職員）
- 調査責任者・担当者
  - 野澤 祥子（発達保育実践政策学センター 准教授）
- 調査担当者
  - 高橋翠（発達保育実践政策学センター 特任助教）